

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 東京都中央区日本橋一丁目4番1号  
 住 所 日本橋一丁目ビルディング  
 氏 名 K T C 合同会社  
 代表社員 都市再開発ホールディングス一般社団法人 印  
 職務執行者 大 村 圭 一  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	K T C 合同会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区堀川町580-16		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,553	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎テックセンター防災センター
		所在地	川崎市幸区堀川町580-16
		電話番号	044-533-3992
		F A X 番号	044-533-3790
		メールアドレス	KTC@nomura-bm. co. jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 1 事業者の基本方針

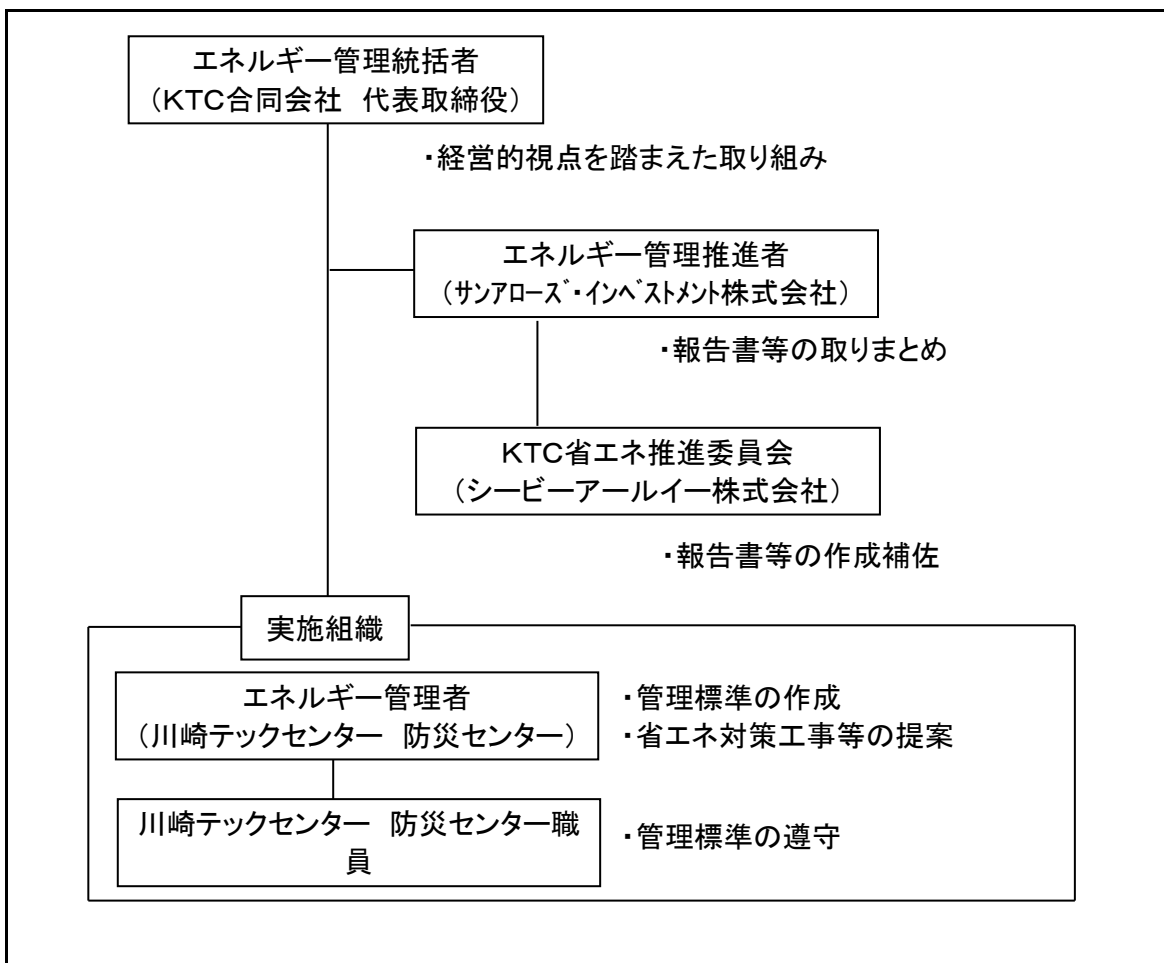
次の2つの方針より、事業者として地球温暖化対策を進めるものとする。

- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 計画期間(3年以内)にて温室効果ガス排出量の削減目標を明確に定め、計画書に則った対策を実施する。

#### 2 市内の事業所の基本方針

川崎市内の事業所は、事業者の基本方針に基づき活動する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 4,892 (調) 4,883 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 4,745 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 147 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量の削減を図る為、排出量計画期間内で3%削減する事を前提に目標を設定するものとする。  
 (計画期間内に建物熱源設備及び共用照明器具更新を実施する事で温室効果ガスの排出の量の削減を図るものとする)

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○推進体制の整備 事業者よりエネルギー統括者を、また、エネルギー管理推進者及びKTC省エネ推進委員会を設置・任命し、温室効果ガスの排出の削減について協議・取組む体制の整備を図る。対策責任者を任命し、役割分担や対策目標の明示を行う。組織横断的な委員会を設置し、各担当部署での具体的な削減対策の立案・実施を行う。排出量の把握、整理、分析その伝達体制の整備を図る。管理マニュアルの作成・研修体制の策定を進める。</p> <p>○主要設備等の保安全管理 主要設備の管理標準を定期的に見直しを行い、温室効果ガスの排出量の削減に努めるものとする。</p> <p>○照明設備の運用管理 照明器具更新に併せて蛍光灯も省エネタイプへ変更するものとする。照明について、照度等を計算の上、過剰な点灯の抑制を図る。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用計画は無い
---------------------

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>基準年度以前に以下の取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○管理標準(設備運転基準)の見直しを実施。(平成23年度)</li> <li>○エネルギー使用量等の把握、計測、記録・管理の実施。(平成20年度より)</li> <li>○熱源設備(冷却塔)の一部更新。(平成22年度2台・平成23年度2台)</li> </ul>
---

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・事業者ならびに事業所関係者向けに温暖化対策についての教育を実施するものとする。
- ・産業廃棄物の減量化・分別化の推進を図るものとする。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,892	t-CO <sub>2</sub>
(調)	4,883	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎テックセンター	川崎市幸区堀川町580-16	6911	貸事務所業	4,892 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--